

第4回政策評価審議会（第5回政策評価制度部会との合同）議事要旨

1. 日 時 平成28年2月23日(火)13時30分から15時30分
2. 場 所 中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室
3. 出席者
(委員)
岡素之会長、谷藤悦史会長代理（政策評価制度部会長）、牛尾陽子委員（政策評価制度部会長代理）、田中弥生委員、松浦正敬委員、山口昌紀委員、薄井充裕臨時委員、白石小百合臨時委員、加藤浩徳専門委員、岸本充生専門委員、田辺国昭専門委員、堤盛人専門委員

(総務省)
高市総務大臣、笹島総務審議官、新井行政評価局長、讃岐官房審議官、古市官房審議官、吉開総務課長、中井企画課長、菅原政策評価課長、清水評価監視官、平野企画課企画官、飯塚客観性担保評価推進室長
4. 議題
 - 1 行政評価局調査のテーマ選定に関する中長期的な考え方及び平成28年度以降の行政評価局調査テーマについて
 - 2 クールジャパンの推進に関する政策評価について
 - 3 政策評価制度部会における取組状況について
5. 資料
 - 資料1－1 行政評価局調査のテーマ選定に関する中長期的な考え方（概要）（案）
 - 資料1－2 行政評価局調査のテーマ選定に関する中長期的な考え方（案）
 - 資料1－3 平成28年度以降の行政評価局調査テーマ候補
 - 資料2 クールジャパンの推進に関する政策評価の概要
 - 資料3－1 目標管理型の政策評価の改善方策について（平成27年度）（概要）
 - 資料3－2 目標管理型の政策評価の改善方策（平成27年度）（案）
 - 資料3－3 規制に係る政策評価の改善方策について（平成27年度）（概要）
 - 資料3－4 規制に係る政策評価の改善方策（平成27年度）（案）
 - 資料3－5 公共事業評価の点検について
 - 資料4 来年度の審議日程及び審議案件について
 - 参考資料1 行政評価局調査テーマの概要（案）

参考資料2 過去10年における行政評価局調査の実績（平成18年度～27年度）

参考資料3 クールジャパンの推進に関する政策評価（関連資料）

6. 会議経過

(1) 谷藤会長代理から、「行政評価局調査のテーマ選定に関する中長期的な考え方（案）」について資料1-2に沿って説明がなされ、事務局から、「平成28年度以降の行政評価局調査テーマ候補」について、資料1-3に沿って説明が行われた後、意見交換が行われた。審議の結果、「行政評価局調査のテーマ選定に関する中長期的な考え方」について、案のとおり決定された。意見等の概要は以下のとおり。

- ・ 平成28年度調査テーマ候補の「自動車運送事業事故防止対策」について、社会的注目度が高まっており、他の調査も行われる可能性があるため、重複がないように進めてほしいとの意見があった。
- ・ 過去に調査した内容を繰り返す又は形を変えて再度実施する調査テーマについて、過去の調査とのつながりをどのように考えているのかとの質問に対し、事務局から、調査の実施に当たっては、過去に行ったものの実績も踏まえながら進めていくほか、調査の勧告から概ね半年後と一年半後に勧告先府省の対応状況をフォローアップしているため、その結果も踏まえながら調査設計を考えているとの説明があった。
- ・ 資料1-3について、平成28年度の調査テーマ候補がどのような順番で並べられているのかとの質問に対し、事務局から、「中長期的な考え方」で示された各視点と関連が深い調査テーマを視点ごとにまとめて並べ、最後に、既に行った調査のフォローアップの意味合いがある調査を並べたとの説明があった。
- ・ 行政評価局調査をどのような切り口や視点で行うかといった点に関し、今後、個別調査の審議の度に同じような意見が出ることになるのを避けるためにも、どの調査にも適用できるような視点や考え方をまとめたガイドラインのようなものがあると良いとの意見があった。
- ・ 平成28年度調査テーマ候補について、統一性・総合性確保評価と行政評価・監視のどちらを想定しているのかとの質問に対し、事務局から、現在、「クールジャパンの推進」と「農林漁業の6次産業化の推進」については、統一性・総合性確保評価で行いたいと考えているとの説明がなされた。
- ・ 上記に関連し、成果に重きを置く統一性・総合性確保評価とアウトプットに重きを置く行政評価・監視は明確に分離できない部分もあるものの、各調査テーマについては、それぞれどちらに重点を置くかという点を意識しながら調査を行うとよいとの意見があった。
- ・ 平成29年度以降の調査テーマについて、東日本大震災から5年経ち、大き

な節目を迎えるため、大きな観点として東日本大震災を踏まえた検討をして欲しいとの意見があった。

- ・ 資料1-3の各調査テーマについて、何に対する答えを見つけないのかといったリサーチ・クエスチョンが不明確であり、テーマ選定の段階から、質問の形式でテーマの説明を書いた方が分かりやすいとの意見があった。
- ・ 上記に関連して、平成28年度調査テーマ候補については参考資料1にその概要が書いてあるが、リサーチ・クエスチョンとしては不足しているものもあるのではないかと、一般に調査は、効率性や効果といった項目が決められ、リサーチ・クエスチョンを深掘りしないで進める傾向にあるように思うが、調査対象のどこに問題があるのかといった大きな問題意識を持つことで、より鋭い調査ができるのではないかととの意見があった。
- ・ 最後に、調査テーマ検討に当たっての過去の調査とのつながりの在り方及び行政評価局調査のガイドライン策定の必要性については、早急に整理していきたいとの意見があった。

(2) 事務局から、クールジャパンの推進に関する政策評価について、資料2に沿って説明が行われ、その後意見交換が行われた。意見の概要は以下のとおり。

- ・ 評価の方向性について、市場の活性化に政府が介入する政策であり、補助金が有効か、規制緩和でよいのではないかなど、政府の関与の必要性を大きなテーマとして持った方がよいとの意見があった。
- ・ 評価の方向性について、クールジャパンでは地域活性化が余り取り上げられておらず、クールジャパンを推進する際の地方の役割、地方との連携について各府省はどう考えているのか。地方にはいろいろなクールジャパンの素材があり、その発掘、発信について地方は期待されていると思われるので、地方の取組についても見るとよいとの意見があった。
- ・ 日本再興戦略のKPIについて、「2030年には訪日外国人旅行者数三千万人を超えることを目指す」とあるが、どこを訪れるかが問題であり、三千万人が東京に来たからとよいというものではなく、地方にインバウンドを引き込むことが政府の仕事であるとの意見があった。
- ・ 評価の観点について、クールジャパンの推進と言った場合、政府が地方についてどう考えているのか見えず、今回の資料にも「地方」の視点が入っていないように思うので、評価の観点に「地方」を入れてほしいとの意見があった。
- ・ 政策全般について、文化の発信については国の役割が大事であるが、おそらくできていないとの意見があった。
- ・ 政策全般について、今のインバウンドはその多くが中国からの観光客であるが、「爆買い」が終わった後のことを行政は考えなくてはならず、何千万人が来たらよいと一概に言えるものではないとの意見があった。
- ・ 上記に関連して、インバウンドの増加が政策の効果なのか為替レートの影響

なのかは分けて考える必要があるが、データがないので分からないというようなことが多々生じると思われ、このような場合、この調査に限らず一般論としても、ある種のメタ評価を行うことが一つの選択肢である。政策の効果を証明する責任は政策を行う者の側にあるため、データがないので分からないと言う場合、政策の有効性を評価するための仕組みを政策にビルトインしておく必要があると言い得るとの意見があった。

- 日本再興戦略のK P Iについて、妥当性自体を問う必要があるのではないかと、K P Iが達成された場合の負の影響、例えばインバウンド増加によるホテル不足などもあり、政府が設定したK P Iであるが、審議会であるので、プラス面とマイナス面について整理し、K P Iの設定に課題があると言ってもよいとの意見があった。
- 評価の観点について、クールジャパンの推進に関する政策はある意味、事業の塊であり、それらの事業のうち何がうまくいって何がうまくいっていないのかを明らかにすることで有効性と効率性の評価につながる。クールジャパンは漠としているが、観点としては①文化とモノ作りをどれくらい融合できているか、橋渡しできているか。②官と民の連携、民は複数あるが、複数の民を官がどれくらい橋渡しできているか。③資源の発掘と資源の発信を一連のプロセスとしてどれだけうまくつながられているか、失敗していないか、という3つのポイントがあると思う。こういった観点で見れば、分かりやすいものが出てくるのではないかと。うまくいったベストプラクティス、うまくいかなかったボトルネックをメッセージとして出せばよいとの意見があった。
- 政策全般について、政府の政策が持続的なものになっているか懸念しており、成果目標の期限後につながる印象がなく、政策が持続的な経済成長にどの程度寄与しているのかを調査してもらおうとよいとの意見があった。
- 評価の方向性について、インバウンドについては為替レートという外的な要因を排除しなければ評価の仕方としてまずいということが、クリティカルに出てくるだろう。成果目標に寄与する要因を分解するためにロジックモデルの作成が必要であると従来指摘してきたが、これまでロジックモデルが具体的に提示された印象がない。インバウンドについては為替レートの影響が非常に大きいと、これを題材にロジックモデルの作成に力を入れて定量的な分析をしてほしいとの意見があった。
- 評価の方向性について、クールジャパンの定義ははっきりしないが、自分で自分のことをクールと言うのが不思議であり、少々恥ずかしくもある。海外からのフィードバックがない限り、寂しい。各省とディスカッションする際は、本当に日本の評価が上がったのか聴いてほしいとの意見があった。
- 評価の方向性について、定量的な効果の把握が重要であるとともに、資料2-2や資料2-3のように、今まで曖昧だったクールジャパン施策の全体像をまとめ、「見える化」したのは意義がある。この脈絡図にさらに各事業の予算

を追記し、予算を「見える化」するとよいのではないかとの意見があった。

- ・ 評価の方向性について、日本再興戦略に書かれているKPIの実現が本当にできるのかを見るとともに、数十の事業ごとの費用対効果をチェックすることが具体的な対応になるのではないかとの意見があった。
- ・ 評価の方向性について、日本再興戦略は、クールジャパンを「成長戦略」という切り口で見ており、地方については日本再興戦略には文字としては出ていないが、農林水産物、食品の1兆円という目標があり、これには地方が当然関係している。インバウンドについてはゴールデンルートだけではだめだと取り組んでおり、地方の視点も欠落していないと思っている。文化については、成長戦略から入っているので希薄だった。外務省のジャパンハウスでは日本の伝統文化を大いに発信してもらえと思う。成長戦略に係る政策と外務省、文科省の政策との連携にも光を当てることは重要だと思う。本日の意見を受け止めて調査を進めてほしいとの意見があった。

(3) 事務局から、政策評価制度部会における取組状況について、資料3-1から資料3-4に沿って説明が行われた。

その後、目標管理型評価ワーキング・グループの谷藤主査及び規制評価ワーキング・グループの岸本専門委員、田辺専門委員からそれぞれ補足説明があり、意見交換が行われた。審議の結果、資料3-2及び資料3-4について、案のとおり決定された。意見の概要は以下のとおり。

- ・ 規制に係る政策評価について、「費用・便益の定量化・金銭価値化」でいうところの「費用」とは、例えば手続費用や遵守に要する時間費用も含んでいるのかとの質問に対し、手続費用も「費用」として考えられ、時間のような単位費用については、定量的に示すべきであり、可能であれば総費用まで出したいとの説明があった。
- ・ 規制に係る政策評価について、「簡素化」とは、緊急に行う必要がある規制の評価も想定しているのかとの質問に対し、現状は明らかに簡素化が可能であるものを列挙している段階で、まだ議論を行ってはいないが、重要な論点であり、今後検討していきたいとの説明があった。

(4) 事務局から、公共事業評価の点検について、資料3-5に沿って説明がなされた後、意見交換が行われた。意見の概要は以下のとおり。

- ・ 公共事業評価について、従来は新規の事業に対する評価が重要視されてきたが、今後は老朽化という観点が重要になり、これをどのようにPDCAサイクルの中に入れていくかという視点を持ってほしいとの意見があった。

(5) 岡会長から、公共事業評価について、ワーキンググループを設置する方向で、谷藤部会長の下、検討してもらいたいとの方針が示された。

(6) 事務局から、次回以降の審議日程について、資料4に沿って説明が行われた。

(7) 岡会長から高市総務大臣に対し、「行政評価局調査のテーマ選定に関する中長期的な考え方」を手交した後、高市総務大臣から挨拶が行われた。

以上

(文責：総務省行政評価局)